

日米欧における抗微生物薬の略語の相違について

八木澤守正

慶應義塾大学薬学部

受付日：2018年1月9日 受理日：2018年1月30日

日本化学療法学会（以下、本会）は、欧米の関連学会に先駆けて1977年に抗微生物薬の略語を制定し、和文機関誌「Chemotherapy」（1995年以後は「日本化学療法学会雑誌」）に掲載される論文および本会が主催する学術集会における発表では、それらの略語を統一して使用することにより科学的な誤解や臨床上の誤用などの混乱を避けることとした。

最初の制定時には抗微生物薬85品目の略語であったが、翌年には101品目の略語に増加し、以後、新規抗微生物薬の研究開発に応じて増加し続け、2017年では209品目の抗微生物薬の略語が「化学療法用語集」に記載されている。

一方、米国微生物学会（ASM）刊行のAntimicrobial Agents and Chemotherapy（AAC）では2006年の投稿規定において抗微生物薬の略語が初めて制定され、以後、年次的に新規の略語が追加され、2017年には139品目の略語が制定されている。英国抗微生物化学療法学会（BSAC）刊行のThe Journal of Antimicrobial Chemotherapy（JAC）では153品目の略語を定めており、抗菌薬と抗真菌薬の略語はAACの定める略語と整合して、米英間には相違がない状況である。ところが、それら米英の略語と本会が指定する略語は著しく相違している。

抗微生物化学療法における国際化を図るうえで、本会が制定している抗微生物薬の略語が米英の略語と相違していることは好ましい状況ではなく、何らかの対応が必要であると考えられる。また、本会の会員がAAC又はJACなどの米英の学術誌に論文を投稿したりASMやBSACが主催する学術集会で講演したりする場合には、本会指定の抗微生物薬の略語を用いる代わりにAACとJACが定めている略語を用いるように周知徹底することが必要であると考えられる。

Key words: antimicrobial agent, antibacterial agent, antifungal agent, antiviral agent, abbreviation

学術雑誌においては、混乱を避ける目的から略語の使用は最小限に止めることとされているが、文中に同一の用語や名称が3回以上現れる場合には、初回は用語・名称を完全な綴りで記した後に略語を括弧付けか脚注に示すことにより、2回目以後は略語で表示することが許される場合が多い。ただし、略語が許される場合であっても、略語の使用は読者の便宜を図るためだけに限るべきであり、著者又は編集者の便宜を図るためではないとされている。

1. 日本化学療法学会による抗微生物薬の略語の制定と改訂の経緯

日本化学療法学会（以下、本会）は、1977年に、和文機関誌「Chemotherapy」に掲載する論文中に記載する化学療法剤について、本会が制定する略語を用いることを投稿規定に定めて統一を図った。同誌の第25巻第8号に掲載された略号表¹⁾には抗微生物薬85品目の略号がアルファベット順に提示されており、そのなかには抗結核薬5品目、合成抗菌薬6品目および抗真菌薬8品目が含まれていた。翌1978年に改訂された略号表には101品目の略号が

表 1. 日本化学療法学会編集委員会における抗微生物薬の略語制定と改訂の経緯

年月	化学療法用語・略語（略号）に関する事項	編集委員長	用語委員長	理事長
1977年8月	「化学療法剤略号」一覧表を機関誌に掲載し、本会内での略号使用の統一を図る ¹⁾ 。	桑原章吾	—	藤井良知
1986年12月	編集委員会のなかに用語担当委員会を設置し、「化学療法用語集」の編纂に着手した。	松本文夫	上野一恵	桑原章吾
1991年11月	「化学療法用語集」を刊行。“略号”は“略語”という用語に変更した。	砂川慶介	辻明良	五島瑳智子
1999年3月	「英和和英化学療法用語集」を単行本として出版 ²⁾ した。	柴孝也	辻明良	熊澤浄一
2004年11月	「改訂化学療法用語集（案）」を機関誌に掲載し、意見を集約 ³⁾ した。	宮崎修一	辻明良	柴孝也
2011年1月	用語集を改訂し、冊子体から本会ホームページにオンライン掲載 ⁴⁾ に変更。新規掲載する用語は、随時アップデートすることとした。	清田浩	清田浩	門田淳一
2017年11月	本会制定の抗微生物薬略語の見直しに着手。欧米との相違と整合性の検討開始。	舘田一博	舘田一博	清田浩

注) 和文機関誌「Chemotherapy」の誌名は、1994年12月の第42巻12号で終了し、1995年1月の第43巻第1号からは「日本化学療法学会雑誌」の誌名で刊行が継続されている。

収載されたが、その掲載順は抗微生物薬の系統別に整理され、同一系統内では開発年代順の配列にするなどの考慮がなされていた。同年の理事会において、国内外の新規抗微生物薬の活発な開発に対応するために、編集委員会で積極的に略号を制定することが求められ、国外で慣用されている略号を調査することが取り決められた。

本会の機関誌において略号の使用が定着したことに伴い、それらの略号は本会の学術集会における発表に用いるスライドにも使用されるようになり、さらには、本会に関連の深い日本感染症学会や日本細菌学会の機関誌や学術集会においても利用されるほどに普及した。

その後、本会の略号表に掲載される新規抗微生物薬の略号は増加の一途を辿ってきたが、化学療法学全般にわたる学術用語の統一と普遍的な略語の制定の必要性が唱えられ、1986年に編集委員会の中に用語担当委員会を設置して「化学療法用語集」の編纂作業が開始された。同用語集には化学療法上の一般用語、対象となる疾患名および感染症の起炎菌名などとともに抗微生物薬の一般名称と略号が収載されて1991年に刊行されたが、それまでの“略号”の表現は“略語”に改められた。本会における抗微生物薬の略語制定と改訂の経緯について、「化学療法用語集」の編纂の経緯²⁻⁴⁾と併せて表1に示しているが、2017年現在の「化学療法用語集」には抗菌薬182品目、抗結核薬11品目および抗真菌薬16品目の合計209品目の抗微生物薬の略語が収載されて

いる。

なお、現在は製薬企業が新規抗微生物薬を国内で発売する際に、当該企業より本会理事長宛に略語制定の依頼が提出され、理事会で審議したうえで用語委員会に諮問し、その答申を再び理事会で審議して略語が最終的に決定され、学会誌に掲載することにより周知が図られている。

II. 日本医師会による抗生物質医薬品の略語の制定

本会の設立は1953年7月であるが、それに6ヵ月先立つ同年1月に日本医師会（田宮猛雄会長）が「抗生物質療法の指針」⁵⁾を刊行しており、指針のなかで表2に示す10品目の抗生物質医薬品の略語を制定していた。その後、抗生物質医薬品の一般名称が変更され、臨床で新しい抗生物質が使用され始めたことにより、1956年10月に刊行された増補改訂版では収載抗生物質の追加と削除および名称と略語の変更が行われた。同指針の作成委員会の委員長は本会の初代理事長の佐々貫之博士であり、常任委員および関連学会代表委員には表3に示すように本会の設立時の理事・評議員に就任した基礎・臨床各科領域における抗生物質療法の指導者が多数参画していた。そのような委員会により作成された指針であるので、同指針に採用されていた略語は本会が1977年に抗微生物薬の略語を整理・統一する際に考慮の対象とされた。

同指針は1953年4月に厚生省保険局により「社会保険における抗生物質療法の基準」として採用された後に、1955年8月に同基準の第二版が発出さ

表 2. 日本医師会の「抗生物質療法の指針」に採用された抗生物質の略語

初版 (1953 年 1 月)		増補改訂版 (1956 年 10 月)	
略語	抗生物質名	略語	抗生物質名
PC	ペニシリン	Pc	ペニシリン (無定形, ペニシリン G)
SM	ストレプトマイシン	SM	ストレプトマイシン
DHSM	ジヒドロストレプトマイシン	DHSM	ジヒドロストレプトマイシン
CM	クロロマイセチン	CP	クロラムフェニコール
AM	オーレオマイシン	CTC	クロルテトラサイクリン
TM	テラマイシン	OTC	オキシテトラサイクリン
—	—	TC	テトラサイクリン
—	—	EM	エリスロマイシン
—	—	LM	ロイコマイシン
—	—	VM	バイオマイシン
—	—	TRM	トリコマイシン
—	—	SKM	ザルコマイシン
S 剤	スルファミン剤 (サルファ剤)	S 剤	スルファミン剤 (サルファ剤)
PAS	パラアミノサリチル酸ソーダ	PAS	パラアミノサリチル酸ソーダ
INAH	イソニコチン酸ヒドラジド	INH	イソニアジド
Tb-1	チオアセタゾン	—	—

表 3. 日本医師会の「抗生物質療法の指針」作成委員会委員

1953 年 1 月初版作成	
委員長	佐々貫之 (関東通信病院)
常任委員	市川篤二 (東大泌尿器科), 片山良亮 (慈恵医大整形外科), 桐沢長徳 (東大眼科), 島田信勝 (慶大外科), 島本多喜雄 (東大内科), 白木博次 (東大脳研), 詫摩武人 (東大小児科), 谷奥喜平 (東大皮膚科), 中島精 (慶大産婦人科), 藤田眞之助 (東京通信病院結核科・呼吸器科), 藤森暢路 (慶大耳鼻咽喉科), 正木正 (日大歯学部)
学会代表委員	赤須文男 (産婦人科学), 秋葉朝一郎 (細菌学), 石山脩二 (泌尿器科学), 内山圭梧 (伝染病学), 櫻田良精 (循環器学), 片山良亮 (整形外科学), 川島震一 (消化器病学), 木本誠二 (外科学), 桐沢長徳 (眼科学), 久保郁哉 (内科学), 白木博次 (精神神経学), 谷奥喜平 (皮膚科学, 癩学), 鳥居敏雄 (内分泌学), 中塚正行 (薬理学), 福島幸吉 (血液学), 藤井良知 (小児科学), 藤田眞之助 (結核病学), 藤森暢路 (耳鼻咽喉科学), 正木正 (口腔科学)
1956 年 10 月増補改訂版作成	
委員長	佐々貫之 (関東通信病院)
委員	石山俊次 (関東通信病院外科), 市川篤二 (東大泌尿器科), 片山良亮 (慈恵医大整形外科), 桐沢長徳 (東北大眼科), 島田信勝 (慶大外科), 島本多喜雄 (東京医科歯科大生理), 谷奥喜平 (信州大皮膚泌尿器科), 中島精 (慶大産婦人科), 藤井良知 (東大小児科), 藤田眞之助 (東京通信病院結核科・呼吸器科), 藤森暢路 (慶大耳鼻咽喉科), 正木正 (日大歯学部), 八木澤行正 (抗生物質学協)

れ, 1957 年 3 月に第三版に改訂されたが, 第三版から名称が「抗生物質の使用基準」に改められ, 社会保険診療において使用するべき抗生物質医薬品は表 4 に示す 12 系統の 20 成分であると指定され, 略語も表示された。1962 年 10 月には同基準の第四版が発出され, 新たにカナマイシン (KM), パロモマイシン, オレアンドマイシン (OM), ミカマイシン (MK), ポリミキシン B (PL), ノボピオシン (NB), サイクロセリン (CS) の 7 成分の抗菌薬とナイスタチンなど 3 成分の抗真菌薬, マイトマイシンなど 4 成分の抗腫瘍薬が追加され略語も提示された。

一方, 1960 年 (昭和 35 年) 8 月に公布された薬事法⁶⁾の第 14 条において医薬品の承認制度が確立され, 薬事審議会により品目ごとに用法・用量・効能・効果が定められることとなり, 「抗生物質の使用基準」に定められていた事項はすべて薬事法第 52 条に規定される医薬品の添付文書等の記載事項に含まれることとなった。薬事法の規定が周知徹底されたことに伴い, 臨床の場では医薬品の添付文書に従って抗生物質が使用されるようになり, 「抗生物質の使用基準」は形骸化したため第四版をもって廃止されたが, それに伴って抗生物質の略語は厚生省

表 4. 厚生省が定めた「抗生物質の使用基準（1957年3月）」に指定された抗生物質医薬品

抗生物質の系統（略語）	使用製剤
1 ペニシリン (Pc)	可溶性注射剤（無定形 Pc, 結晶 Pc, 結晶 PcG), 油性注射剤（プロカイン Pc, ビリミジン Pc), 水性注射剤（プロカイン Pc, ビリミジン Pc), 混合注射剤（油性, 水性), 内用剤（Pc 錠, Pc 散), 外用剤（Pc 膿錠, PcG 膿錠), バイシリン, レオシリン
2 ストレプトマイシン (SM)	ストレプトマイシン（塩酸塩, 塩酸塩塩化カルシウム複塩, 硫酸塩), ジヒドロストレプトマイシン（塩酸塩, 硫酸塩), 複合ストレプトマイシン, マイシリン
3 テトラサイクリン系 テトラサイクリン (TC) クロルテトラサイクリン (CTC) オキシテトラサイクリン (OTC)	テトラサイクリン（カプセル, 錠, 懸濁用, 筋注用, 静注用), クロルテトラサイクリン（末, カプセル, 錠, 液, 静注用), オキシテトラサイクリン（カプセル, 錠, 懸濁用, 筋注用, 静注用)
4 クロラムフェニコール (CP)	塩基（末, カプセル, 錠, 筋注用), パルミテート（液, 散), ステアレート（液)
5 コリスチン	錠, 注射用
6 エリスロマイシン (EM)	塩基（錠, 静注用, 筋注用), エチル炭酸エステル（懸濁用)
7 ロイコマイシン (LM)	錠, 末, 懸濁用, 静注用, 眼科用
8 オーレオスリシン (ATRN)	軟膏
9 トリコマイシン (TRM)	膿錠, 錠
10 バシトラシン (BTRC)・フラジオマイシン (FRM) 合剤	散, 軟膏
11 バイオマイシン (VM)	筋肉内注射剤
12 グラミシジン J	軟膏

表 5. 日本化学療法学会が制定した抗微生物薬の2文字の略号

略号	抗微生物薬名	発売年	略号	抗微生物薬名	発売年
PC	ペニシリン（無定形）	1946	NB	ノボビオシン	1958
NF	ニトロフラゾン	1948	KM	カナマイシン	1958
SM	ストレプトマイシン	1950	VR	バリオチン	1959
CP	クロラムフェニコール	1950	MK*	ミカマイシン	1962
CL	コリスチン	1951	NA	ナリジクス酸	1964
EM	エリスロマイシン	1953	EB	エタンブトール	1967
LM	ロイコマイシン	1954	GM	ゲンタマイシン	1968
TC	テトラサイクリン	1954	JM	ジョサマイシン	1970
BC	バシトラシン	1954	TP	チアンフェニコール	1972
VM	バイオマイシン	1955	FA	フシジン酸	1974
PL	ポリミキシン	1957	ST	スルファメトキサゾール/ トリメトプリム	1976
CS	サイクロセリン	1957	PA	ピロミド酸	1977
OL	オレアンドマイシン	1958			

*ミカマイシンの略号は、後に MKM に変更された

等の規制当局の文書等では使用されなくなった。なお、日本医師会による「抗生物質療法の指針」および厚生省による「抗生物質の使用基準」の制定・改訂の経緯と、それらの指針・基準がわが国の抗菌薬の使用に及ぼした影響については藤井良知博士が詳細に著述⁷⁾している。

III. 本会の編集委員会による抗微生物薬の略号制定の原則

本会が1977年に抗微生物薬の略号を制定する際には、幾つかの原則を設けていた。第一の原則は、すでに日本医師会による「抗生物質療法の指針」な

どにおいて慣用されていた PC（ペニシリン）や SM（ストレプトマイシン）など、抗微生物化学療法の創成期を担った多くの抗微生物薬の略号は、表5に示すような2文字の略号のままで継続することであった。

第二の原則は、略号を付す対象となる抗菌薬および抗真菌薬の名称は国内外で受け入れられている普遍的な英語名称を採用することであった。わが国においては、1966年に厚生省の薬事審議会医薬品特別部会の下に設置された医薬品一般名称調査会⁸⁾が選定する日本医薬品一般名称（Japanese Accepted

表6. ペニシリン系抗生物質の医薬品一般名称の変更と略号の不整合性

発売年	旧名称 (JAN)	略号	新名称 (JAN)
1948	ペニシリン G penicillin G	PCG	ベンジルペニシリン benzylpenicillin
1956	ペニシリン V penicillin V	PCV	フェノキシメチルペニシリン phenoxymethylpenicillin
1960	フェノキシエチルペニシリン phenoxyethylpenicillin	PEPC	フェネチシリン phenethicillin
1961	ジメトキシフェニルペニシリン dimethoxyphenylpenicillin	DMPPC	メチシリン methicillin
1962	メチルフェニルイソキサゾリルペニシリン methylphenylisoxazolylpenicillin	MPIPC	オキサシリン oxacillin
1963	フェノキシプロピルペニシリン phenoxypropylpenicillin	PPPC	プロピシリン propicillin
1963	アミノベンジルペニシリン aminobenzylpenicillin	ABPC	アンピシリン ampicillin
1964	メチルクロロフェニルイソキサゾリルペニシリン methylchlorophenylisoxazolylpenicillin	MCIPC	クロキサシリン cloxacillin
1968	メチルジクロロフェニルイソキサゾリルペニシリン methylchlorophenylisoxazolylpenicillin	MDIPC	ジクロキサシリン dicloxacillin
1969	イソプロピリデンアミノベンジルペニシリン isopropylidene aminobenzylpenicillin	IPABPC	ヘタシリン hetacillin
1970	カルボキシベンジルペニシリン carboxybenzylpenicillin	CBPC	カルペニシリン carbenicillin
1970	メチルクロロフルオロフェニルイソキサゾリルペニシリン methylchlorofluorophenylisoxazolylpenicillin	MFIPC	フルクロキサシリン flucloxacillin
1972	アミノシクロヘキシルペニシリン aminocyclohexyl penicillin	ACPC	シクラシリン ciclacillin

日本医薬品一般名称：Japanese Accepted Names for Pharmaceuticals (JAN)

Names for Pharmaceuticals ; JAN) が用いられており、JAN (英名) に基づいて JAN (和名) が定められ告示⁹⁾されてきている。

第三の原則は、多数の半合成誘導体が臨床使用されているペニシリン系抗生物質の略号には、語尾に“PC”を付すことであった。わが国で最初に臨床使用された抗生物質は複数の類似成分を含む不定形ペニシリンであり、1946年に発売されて以来PCの略号が慣用されていたが、ペニシリンの発酵生産工程で前駆物質としてフェニル酢酸を添加することによりペニシリンGを単一成分とする製品の生産が可能となり、1948年に発売されPCGの略号が用いられた。また、前駆物質としてフェノキシ酢酸を加えることにより胃酸に対して安定で経口投与が可能であるペニシリンVが得られ、1956年に発売されPCVの略号が用いられた。ペニシリンGの6位側鎖を除去した6-アミノペニシラン酸に新たな側鎖を結合することにより、安定性や耐性菌に対する有効性などに優れた各種の半合成ペニシリンが製品化された。

表6には、1948年発売のペニシリンGから1972年発売のアミノシクロヘキシルペニシリンの13品目を挙げているが、フェノキシエチルペニシリン以後の品目の名称と略号は6位に導入された側鎖を反映しており、略号にはペニシリン系を表す“PC”の語尾が付されている。本会が抗微生物薬の略号を制定したのは1977年であると上述したが、ペニシリン系抗生物質に関しては表6に示されるように、学会として公式に制定する以前にすでに本会の和文機関誌や学術集会において語尾に“PC”を付した略号が会員間の了解の下に慣用されており、本会が略号を公式に制定する際には、それらの既存の略号を考慮して第三の原則を設けたのは当然のことであった。

さらに、セフェム系抗生物質の略号の語頭には“CE”又は“CF”を付し、テトラサイクリン系抗生物質の略号の語尾には“TC”を付すことを原則とした。しかしながら、新規の抗微生物薬の略号の選定に際して当該薬の開発企業が希望する略号を付すことを考慮したため必ずしも原則が守られず、特

に国外からの導入品目に関しては系統を表す語を語頭又は語尾に付す原則から逸脱するようになった。例えば、ドキシサイクリンのDOXYやミノサイクリンのMINOには“TC”が付されておらず、一般名称の語頭の4文字を用いる短縮型の略号が採用されている。

IV. ペニシリン系抗生物質の医薬品一般名称の変更による混乱

厚生省の医薬品一般名称調査会では1970年頃より従来の医薬品名称の見直しを行い、表6に示す13品目のペニシリン系抗生物質の一般名称を、適宜、新名称に変更した。旧名称は6-アミノペニシラン酸に導入された側鎖の化学名に基づく体系的な命名法に拠るものであったが、新名称は世界保健機関(World Health Organization; WHO)に設置された国際薬局方薬剤委員会のExpert Panelが推奨する国際的な非営利的医薬品名称(International Non-proprietary Names (INNs) for Pharmaceutical Substances)¹⁰⁾を同調査会が積極的に採用してJAN(英名)を定め、付随的にJAN(和名)を定めたものであった。

既存医薬品の名称の全般的な見直しの結果として制定された新名称の使用が徹底されていたのであれば、本会においても表6にある13品目のペニシリン系抗生物質の略号を新名称に関連する略号に変更していたはずである。しかしながら、同調査会では新名称を制定したことにより諸般の混乱が生じることを懸念して、変更後の新名称を“正名”として公示する一方で変更前の旧名称も“別名”として残すこととした。その結果、新旧の両名称が公式に存在していたため、1977年に本会が抗微生物薬の略号を制定した時点では、すでに慣用されていたPEPCやDMPPCなどの略号を新名称であるフェネチシリンやメチシリンを表す略号に変更する必要はないと判断されたのである。

ところが、これらの“別名”も時代の経過とともに取り扱いが変わり、“別名(英名)”は筆者たちの気がつかないうちにすべて削除され、“別名(和名)”に関しては表6にある13品目のペニシリン系抗生物質のうちベンジルペニシリン、アンピシリン、クロキサシリンおよびジクロキサシリンの4品目のみに旧名称が残されている状況¹¹⁾である。本会が制定する抗微生物薬の略号はJAN(英名)に基づくこ

とが原則であるはずであったのが、JANの“別名(英名)”に基づくpenicillin Gやaminobenzylpenicillinの略号であるPCGやABPCは根拠のないものとなったのである。特に不都合が指摘されたのは、わが国において1980年代後半から臨床で深刻な問題になったメチシリン耐性黄色ブドウ球菌(MRSA)感染症に係るメチシリンの略号のDMPPCであり、MRSAを検出する検査に用いるオキサシリンの略号のMPIPCであった。旧名称に基づくならば、dimethoxyのDMとphenylのPを有するPCおよびmethylのMとphenylのPとisoxazolyのIを有するPCという合理的な略号も、新名称のメチシリンおよびオキサシリンを表すには不適切な略号となってしまったのである。

同様に、新名称のヘタシリンはアミノベンジルペニシリンのアミノベンジル基にイソプロピリデン基がエステル結合したプロドラッグであるので、イソのIとプロピリデンのPが付加されたIPABPCという6文字の略号が付されていたが、ヘタシリンを想定させるHもTも含まれていない略号となり、略号を暗記するか一覧表を参照することが必要となったのである。

医薬品の名称が変更されたことにより抗微生物薬の新名称と略号が合致しない状況が生じた時点で、新たな略号に変更すれば不都合は解消されたのであるが、古い略号が定着し広く利用されていたために、新しい略号を設定することは混乱を招くと考えられ、本会の抗微生物薬の略号は制定時のままで用語集に収載された略語として存続されてきたのである。

V. WHOによる抗微生物薬の略号の制定と廃止の経緯

WHOでは結核、マラリア、エイズなどの予防と治療に関する指針等の発出や開発途上国における必須医薬品のリスト化などを行う一方で、生物学的製剤の標準化を検討する専門委員会を設けてワクチンなどの品質規格の統一を図っている。同専門委員会では、1977年に抗生物質感受性ディスクを用いる寒天平板拡散法に関する標準法を定めて公表¹²⁾したが、感受性ディスクに含まれる抗生物質の名称(INNs)を3文字略語(three-letter abbreviation; TLA)でディスクに印字することとし、27品目の抗生物質について表7の“略号1977”の欄に示すような略号を提案して、感受性ディスク製造会社に

表7. WHO が 1977 年および 1982 年に感受性ディスク用に提案した抗生物質の略号

抗生物質名	略号		抗生物質名	略号		抗生物質名	略号	
	1977	1982		1977	1982		1977	1982
amikacin	AKN	AN	cefoxitin	CXT	FOX	novobiocin	NOV	NB
ampicillin	AMP	AM	chloramphenicol	CMP	C	oleandomycin	OLE	OL
bacitracin	BAC	B	clindamycin	CLI	CM	polymyxin B	POL	PB
benzylpenicillin	PEN	P	erythromycin	ERY	E	rifampicin	RFA	RA
carbenicillin	CAR	CB	gentamicin	GEN	GM	sisomicin	SIS	SIS
cefalexin	CEX	CX	kanamycin	KAN	K	streptomycin	STR	S
cefaloridine	CFR	CD	meticcillin	MET	ME	tetracycline	TET	TE
cefalotin	CTN	CF	minocycline	MIN	MNO	tobramycin	TOB	TM
cefazolin	CFZ	CZ	neomycin	NEO	N	vancomycin	VAN	VA

略号 1977: WHO Expert Committee on Biological Standardization, 28th report, 1977 に記載の略号

略号 1982: WHO Expert Committee on Biological Standardization, 32nd report, 1982 に記載の略号

それらの略号の採用を要望した。それら TLA の多くは、一語として発音することが可能である“acronym”と呼ばれる形式の略語であり、例えば ampicillin の略号である“AMP”は欧米の学術講演会における口演とポスター発表のいずれにおいても繁用されてきている。

生物学において TLA はきわめて馴染みが深い略語の設定法であり、DNA 上にコードされている遺伝子は 4 種のデオキシヌクレオチドのうちの 3 塩基の組み合わせによるトリプレットコドンが基本であることや、遺伝形質を表示するには表現型は大文字 3 文字、遺伝子型は小文字イタリック体 3 文字で示すこととされているなどの取り決めがある。アルファベット 26 文字の組み合わせにより 17,576 通りの TLA が設定できることが重宝される理由であり、ちなみに 2 文字の組み合わせでは 676 通りの略語しか設定することができないのである。

世界各国の感受性ディスク製造会社は、WHO の専門委員会からの提案に従って自社の製品に抗生物質の略号を印字したが、同提案が世界的に普及したと考えられた 5 年後の 1982 年に同委員会から発出された報告¹³⁾にはサルファ剤やキノロン系を含めた抗微生物薬 131 薬剤の略号が提案されていた。しかしながら、それらの略号は表 7 の“略号 1982”の欄に示すように、1977 年の提案と大幅に相違しており、TLA 印字の原則は無視されて 1 文字から 3 文字の略号が混在し無秩序になっており、2 文字略号が主であった。そのような変更が行われた原因の一つに、世界で用いられている感受性試験用のペーパーディスクの直径が 1/4 インチ (6 mm)、1/3 イ

ンチ (8 mm)、1/2 インチ (12.5 mm) という相違があり、感受性ディスクを寒天平板上に自動的に配置する器具には 1/4 インチの小サイズのディスクが適しているために、印字する略号の文字数が 1 文字又は 2 文字が望ましいという理由があったと考えられる。そのような理由により、WHO の専門委員会に対していずれかの感受性ディスク製造会社から略号を改訂するように強い要望が出されたことが推測される。

世界的な権威である WHO が標準化の一環として提案した略号を、わずか 5 年という短い期間の後に安易に変更したことは同専門委員会に対する不信感となり、その後、1983 年、1987 年、1988 年、1990 年、1991 年に 5 回にわたり略号の追加等の改訂が行われたが、感受性ディスク製造会社が WHO の提案に従わず、独自に略号を選定してディスクに印字している状況であった。例えば、リファンピシンの略号として WHO は RA を提案しており、Becton Dickinson (BD)-BBL Sensi-Disc™ は RA を用いているが Oxoid™ (Thermofisher Scientific) は RD、栄研化学(栄研) KB ディスク™ は RIF、Etest® (AB Biodisk) は RI という相違がある。WHO と BD-BBL および Oxoid はセフォペラゾンの略号を CFP として、セフェピムの略号は FEP としているが、栄研はセフェピムの略号として CFP を採用しているので、表やスライドで“CFP”と表示される場合にセフォペラゾンであるのかセフェピムであるのかという混乱を招くおそれがある。

WHO から 1982 年に提案され、その後に追加等が行われてきた略号について感受性ディスクのカタ

ログを眺めると、BD-BBLは概ね準拠しており、Oxoidは50%程度の準拠であり、栄研とEtestは30%以下の準拠という状況となっていた。WHOの専門委員会は1992年の改訂を最後として、抗生物質感受性ディスクを用いる寒天平板拡散法に関する標準法の制定・改訂業務を継続しないこととし、それに伴う抗微生物薬の略語の取り扱いについてはWHOが作成する医療全領域にわたる略語一覧表(code list)に記載して、今後も追加・変更・削除などを行うことを提案した。しかしながら、WHOにおいては、医療全般にわたる略語一覧表の作成は行われておらず、抗生物質感受性ディスクに印字するためにWHOから提案されていた抗微生物薬の略語は実質的に廃止されたこととなった。

VI. WHO 西太平洋地域事務所による抗微生物薬の略語制定の試み

WHO 西太平洋地域事務所 (Western Pacific Regional Office: WPRO) は、東南アジアにおける病原菌の薬剤耐性化率の調査を行ううえで抗菌薬名のコンピューター入力に際して統一した略語を制定することとし、1991年に当時の国際化学療法学会(International Society of Chemotherapy: ISC)のJ. David Williams会長をコンサルタントとして制定作業を開始した。

WPROにおいて同作業を担当していたのは、当時の厚生省薬務局から出向していた浜田彰課長補佐であり、日本において本会が以前より統一した抗微生物薬の略語を用いていることを知っていたので、同作業の着手に際して筆者に日本側の意見の集約を依頼してきた。一方、本会はISC傘下の国内学会であり、当時の本会の五島瑛智子理事長はISCのExecutive Committee Memberであったので、Williams会長はマニラのWPRO事務所に向かう途次に東京に立ち寄り五島理事長および小林宏行国際渉外委員長と面談して本会の意見を聴取した。本会としてはWPROによる抗菌薬の略語の制定に異論を挟む立場にはないが、日本国内では30年余りの長期間にわたり使用されてきた略語を継続し、WHO/WPROで新たに制定される略語については国内会員に対して通知し、必要に応じて遵守するように広報するという対応を示した。さらに、本会からの付帯的な要望として、わが国は新規抗菌薬を世界に供給する主要国であるので、WPRO又はWHOにお

ける略語の決定に時間が掛かっている間に、わが国が独自の略語を先に決めてしまう事態になることが懸念されるので、WHOが抗菌薬の略語を短時間に制定するための堅固な体制を設定することを提案した。

Williams会長はすでに準備していた腹案を提示したが、それらの略語と本会が制定している略語には著しい相違が認められた。本会では上述したように化学構造に基づいた略語を基盤として、各薬剤で共通性が高い母音を避けて、各薬剤で相違性が高い子音を採用しているのに対して、Williams案では薬剤名を英語で発音して耳に聴こえる最初の音を母音・子音の別なく採用しており、必然的に発音に必要な母音が含まれる略語になっていた。すなわち、Williams案は音として聴こえる略語であるのに対して、本会の略語は目で見て意味を判断する略語であるという相違であり、表音文字の文化と表意文字の文化の相違を如実に物語る一場面であった。

本会の抗微生物薬の略語をWHO/WPROの略語として採用できない理由としてWilliams会長より指摘された主な要因は上述のペニシリン系の略語であり、特にABPCとDMPPCについては当時の耐性菌関連の研究において繁用されていた抗菌薬であったため、誰もが容易に判断できる略語でなければならぬとの厳しい意見であった。ちなみに、Williams案ではそれらの薬剤の略語はAMPとMETであり、面談の場で発音を聞かされた五島理事長と小林委員長は抗うことが不可能であった。略語又は略語の英語訳には“abbreviation”と“acronym”があるが、本会のABPCという略語はアルファベットを1語ずつ発音する“initials”と呼ぶ“abbreviation”でありUSAやWHOと同様であるのに対して、Williams案のAMPという略語は一語として発音する“acronym”であったと考えられる。英語を母国語としない私たちには“initials”と“acronym”の違いを判断することは容易ではないが、国際会議において、抗菌薬の最小発育阻止濃度(minimum inhibitory concentration: MIC)を“acronym”であると勘違いして“mick (mík);アイルランド人を表す俗語”と発音してしまい、聴衆から“Why Irish?”という質問を受けたという笑い話もある。

その後WPROではWilliams案を採用して病原菌の薬剤耐性化率の調査を行ったと聞き及んだが、そ

これらの略号が WHO の略号として採用されたとの情報は伝えられておらず、公式な略号とはならなかったようである。Williams 会長は ISC の Newsletter にそれらの略号を掲載して、広く利用されることを呼び掛けたが、同年から刊行された ISC の機関誌である International Journal of Antimicrobial Agents (Editor-in-Chief: J. David Williams) の投稿規定には採用されておらず、ISC および傘下の各国の国内学会において活用されることはなかった。

VII. 米国微生物学会および英国抗微生物化学療法学会が規定する抗微生物薬の略語

米国微生物学会 (American Society for Microbiology; ASM) が刊行する抗微生物化学療法の専門誌 Antimicrobial Agents and Chemotherapy (AAC) は、2006 年に投稿規定を改定し公表¹⁴⁾したが、論文中に用いる略語に関して誌面を大きく割いて規定を設けた。抗微生物薬に関しては、抗菌薬 91 品目、 β -ラクタマーゼ阻害薬 3 品目、抗真菌薬 9 品目および抗ウイルス薬 8 品目について独自の略語を制定し、それら以外の略語を用いることは認めないことを定めた。その後、2011 年までは毎年の 1 月号の巻頭に改訂した投稿規定を掲載しており、新規開発された抗菌薬の略語が追加掲載されていたが、2012 年からは雑誌への掲載は行わず同誌のホームページにおいて公表する形式に変更された。

AAC の投稿規定に掲載の抗微生物薬の略号は年々増加し、2017 年には抗菌薬 102 品目、 β -ラクタマーゼ阻害薬 4 品目、抗抗酸菌薬 11 品目、抗真菌薬 14 品目および抗ウイルス薬 8 品目の合計 139 品目の略語が定められ¹⁵⁾ているが、抗ウイルス薬に関しては規定の 8 品目以外は 2016 年に発表された De Clerck と Li による総説¹⁶⁾の表中に掲載の略語を用いることが定められている。

英国抗微生物化学療法学会 (British Society for Antimicrobial Chemotherapy; BSAC) の機関誌である Journal of Antimicrobial Chemotherapy (JAC) の投稿規定¹⁷⁾では、論文中で用いる抗微生物薬の略語は脚注で定義することが求められているが、図表には同誌が制定する略語を用いることと定められている。2017 年 11 月の時点では、抗菌薬 102 品目、 β -ラクタマーゼ阻害薬 3 品目、抗真菌薬 11 品目、抗ウイルス薬 37 品目の合計 153 品目の略語を定めている。それらの略語は、米国と英国における臨床応

用の有無の違いがある品目を除いて、すべての品目の略語が英米の間で合致しており、AAC の投稿規定で制定された略語を JAC が全面的に採用したことが明らかである。

本会が制定している抗微生物薬の略語と AAC の投稿規定に掲載されている略語の相違を表 8~10 に対比して示すが、相違している品目が余りに多いことに驚かされる。また、AAC の略語はすべて 3 文字 (TLA) とされているのに比して、本会の略語は 2 文字から 8 文字で構成されているという大きな相違がある。本会は抗ウイルス薬の略語を制定していないが、AAC の投稿規定ではヘルペス科ウイルスに適応を有する抗ウイルス薬を主とする 8 品目の略語を指定しており、それ以外の抗ウイルス薬の略語は他の総説に掲載の略語を用いるように定めている。JAC の投稿規定には抗肝炎ウイルス薬を除く 37 品目の抗ウイルス薬の略語が提示されている。

英国 BSAC の機関誌である JAC が AAC の投稿規定に掲載の略語を全面的に採用している状況となっており、わが国は米英と著しく異なる略語を用いていることになり、抗微生物化学療法のグローバル化に逆行している状態である。

VIII. 本会が規定する抗微生物薬略語の今後の取り扱い

本会は、欧米の学会や国際機関に先駆けて 1977 年という早い時期に抗微生物薬の略語を制定し、国内で統一した略語を用いることにより科学的な誤解や誤用を避け、適正な抗微生物化学療法が行われることを促進してきている。抗微生物薬の略語は、1991 年以後、化学療法における他の略語と併せて「化学療法用語集」に掲載することにより、本会の会員のみならず関連学会の会員も広く利用することが可能となっている。そのように汎用性が高い抗微生物薬の略語を改定することは容易ではないが、上述のように米英と著しく異なる略語を用いていることは、わが国の研究者が国際的に論文を発表し学術講演を行ううえで、国際的な誤解や混乱を招く可能性が多いことになると懸念されている。

今後、本会としては従来の略語を継続するか、アンピシリンを ABPC と略称するような不都合がある略語のみを変更するか、従来の略語を全面的に廃止して AAC の略語を採用するかの三択が課されることになると思われる。また、近年の抗ウイルス薬

表 8-1. 抗菌薬の略語の日米間の相違 (例示) [その 1. β -ラクタム系]

抗菌薬の名称	Antibacterial Agent	Abbreviation by	
		JSC	AAC
〔経口用セフェム系〕			
セファレキシン	cephalexin	CEX	LEX
セファクロル	cefaclor	CCL	CEC
セフィキシム	cefixime	CFIX	CFM
セフポドキシム プロキセチル	cefepodoxime proxetil	CPDX-PR	CPD
セフジニル	cefdinir	CFDN	CDR
セフジトレン ピボキシル	cefditoren pivoxil	CDTR-PI	CDN
〔注射用セフェム系〕			
セファゾリン	cefazolin (cephazolin)	CEZ	CFZ
セフォペラゾン	cefoperazone	CPZ	CFP
セフォキシチン	cefroxitin	CFX	FOX
セフトリアキソン	ceftriaxone	CTRX	CRO
セフェピム	cefepime	CFPM	FEP
ラタモキシフ	latamoxef (moxalactam)	LMOX	MOX
〔カルバペネム系〕			
イミペネム/シラスタチン	imipenem/cilastatin	IPM/CS	IPM
メロペネム	meropenem	MEPM	MEM
ドリペネム	doripenem	DRPM	DOR
〔ペニシリン系〕			
ベンジルペニシリン	benzylpenicillin (penicillin G)	PCG	PEN
アンピシリン	ampicillin	ABPC	AMP
アモキシシリン	amoxicillin	AMPC	AMX
メチシリン	methicillin	DMPPC	MET
ピペラシリン	piperacillin	PIPC	PIP
〔モノバクタム系〕			
アズトレオナム	aztreonam	AZT	ATM
〔 β -ラクタマーゼ阻害薬配合〕			
クラブラン酸/アモキシシリン	clavulanic acid/amoxicillin	CVA/AMPC	AMC
スルバクタム/アンピシリン	sulbactam/ampicillin	SBT/ABPC	SAM
タズバクタム/ピペラシリン	tazobactam/piperacillin	TAZ/PIPC	TZP

JSC：日本化学療法学会制定の略語，AAC：米国微生物学会刊行の Antimicrobial Agents & Chemotherapy で指定されている略語

の研究開発と臨床応用の急展開を考慮するならば、本会においても抗ウイルス薬の略語を指定する必要がある。

本会が、従来の抗微生物薬の略語を継続使用する場合には、国際的に論文を発表し国際学会において学術講演を行う時には、本会規定の略語に代えて、AACが規定している略語を使用することを周知徹底する必要がある。

一方、本会の規定する略語を廃止してAACの略語を全面的に採用する場合には、本会の機関誌の投稿規定と「化学療法用語集」に係る改訂作業が必要であり、国内の関連学会に対する広報も必要となる。従来の抗微生物薬の略語を継続するにしても全面又は部分改定を行うにしても、多大な時間と労力を注いで十分に検討を行い、関連各方面の合意を得るこ

とが必要であると思われる。

特に、薬剤耐性(antimicrobial resistance；AMR)対策のうへで“One health”の標語の下にヒト医療用抗菌薬と動物用抗菌薬を区別せずに考慮することが求められており、獣医畜産関係の学会との協調が必要である。具体的には、動物用抗菌剤研究会（理事長：田村豊酪農学園大学教授）は1985年に家畜抗菌剤研究会と称していた時から本会の略号を採用し、本会が定めていない動物専用の抗菌剤には同研究会独自の略号を付して会員に公表してきており、現在では121品目の抗生物質と105品目の合成抗菌剤（抗真菌薬および抗原虫薬を含む）の合計226品目の略号を規定しているため、抗微生物薬の略号に関する今後の方針について本会との協調を求めていく必要があると考えられる。

表 8-2. 抗菌薬の略語の日米間の相違 (例示) [その 2. その他の系の抗菌薬]

抗菌薬の名称	Antibacterial Agent	Abbreviation by	
		JSC	AAC
〔アミノグリコシド系〕			
カナマイシン	kanamycin	KM	KAN
ゲンタマイシン	gentamicin	GM	GEN
ネチルマイシン	netilmicin	NTL	NET
ストレプトマイシン	streptomycin	SM	STR
スペクチノマイシン	spectinomycin	SPCM	SPT
〔マクロライド・リンコサミド・ストレプトグラミン系〕			
エリスロマイシン	erythromycin	EM	ERY
クラリスロマイシン	clarithromycin	CAM	CLR
クリンダマイシン	clindamycin	CLDM	CLI
キノプリスチン/ダルホプリスチン	quinupristin/dalfopristin	QPR/DPR	Q-D
〔テトラサイクリン系〕			
テトラサイクリン	tetracycline	TC	TET
ドキシサイクリン	doxycycline	DOXY	DOX
ミノサイクリン	minocycline	MINO	MIN
〔ペプチド系〕			
コリスチン	colistin	CL	CST
ポリミキシン B	polymyxin B	PL-B	PMB
〔グリコペプチド系〕			
バンコマイシン	vancomycin	VCM	VAN
テイコプラニン	teicoplanin	TEIC	TEC
〔その他の系の抗生物質〕			
クロラムフェニコール	chloramphenicol	CP	CHL
ホスホマイシン	fosfomycin	FOM	FOF
〔キノロン系〕			
ナリジクス酸	nalidixic acid	NA	NAL
ノルフロキサシン	norfloxacin	NFLX	NOR
オフロキサシン	ofloxacin	OFLX	OFX
レボフロキサシン	levofloxacin	LVFX	LVX
シプロフロキサシン	ciprofloxacin	CPEX	CIP
モキシフロキサシン	moxifloxacin	MFLX	MXF
〔スルホンアミド系〕			
スルファメトキサゾール・トリメトプリム	sulfamethoxazole-trimethoprim	ST	SXT

表 9. 抗結核薬の略語の日米間の相違

抗結核薬の系統	抗結核薬の名称	Antitubercular Agent	Abbreviation by	
			JSC	AAC
抗結核抗生物質	カプレオマイシン	capreomycin	CPRM	CAP
	サイクロセリン	cycloserine	CS	DCS
	リファブチン	rifabutin	RBT	RFB
	リファンピシン	rifampicin	RFP	RIF
	ストレプトマイシン	streptomycin	SM	STR
抗結核化学療法薬	エタンブトール	ethambutol	EB	EMB
	エチオナミド	ethionamide	ETH	ETO

謝 辞

本総説を著述する機会を得て、雑然と収集・保管していた抗微生物薬の略語の制定に関する資料を整理し直し、書き遺すことができたことは幸甚であり、

本誌の館田一博編集委員長に感謝する。

利益相反自己申告：申告すべきものなし。

表 10. 抗真菌薬の略語の日米間の相違

抗真菌薬の系統	抗真菌薬の名称	Antifungal Agent	Abbreviation by	
			JSC	AAC
ポリエンマクロライド系	アムホテリシン B	amphotericin B	AMPH-B	AMB
	ナイスタチン	nystatin	NYS	NYT
キャンディン系	カスポファンギン	caspofungin	CPFG	CAS
	ミカファンギン	micafungin	MCFG	MFG
アゾール系	フルコナゾール	fluconazole	FLCZ	FLC
	イトラコナゾール	itraconazole	ITCZ	ITC
	ケトコナゾール	ketoconazole	KCZ	KTC
	ボリコナゾール	voriconazole	VRCZ	VRC
その他の系	フルシトシン	flucytosine	5-FC	5FC

文献

- 1) 化学療法剤略号. *Chemotherapy* 1977; 25: 2387
- 2) 日本化学療法学会編集委員会 編: 英和 和英 化学療法用語集, 篠原出版, 1999; 198
- 3) 辻 明良, 秋田博伸, 清田 浩, 岩田 敏: 社団法人化学療法学会用語委員会「改訂化学療法用語集案」. *日化療誌* 2004; 52: 667-744
- 4) 日本化学療法学会抗菌化学療法用語集オンライン http://www.chemotherapy.or.jp/publications/glossary_online.html (参照 2017-12-10)
- 5) 抗生物質療法の指針. *日本医師会*, 1953; 353
- 6) 薬事法 昭和 35 年法律第 145 号 http://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_housei.nsf/html/houritsu/03419600810145.htm (参照 2017-12-27)
- 7) 藤井良知: 昭和 37 年 10 月 1 日施行の社会保険における「抗生物質使用基準」実施が日本の抗生物質消費に及ぼした影響. *母子化療* 1998; 12: 17-28
- 8) 田崎篁史: 医薬品の名称に関する資料. *医図書館* 1974; 21: 235-41 https://www.jstage.jst.go.jp/article/igakutoshokan1954/21/3-4/21_3-4_235/_pdf (参照 2018-01-04)
- 9) 医薬品の一般的名称の取り扱いについて. 厚生労働省医薬食品局長通知 (平成 18 年 3 月 31 日薬食発第 0331001 号) <https://www.pmda.go.jp/files/000198094.pdf> (参照 2018-01-06)
- 10) Guidance on the use of international nonproprietary names (INNs) for pharmaceutical substances. World Health Organization, Geneva, 2017; 53 http://www.who.int/medicines/services/inn/FINAL_WHO_PHARM_S_NOM_1570_web.pdf (参照 2017-12-25)
- 11) 第十七改正日本薬局方. 平成 28 年 3 月 7 日厚生労働省告示第 64 号 <http://www.mhlw.go.jp/file/06-Seisakujouhou-11120000-Iyakushokuhinkyoku/JPI17.pdf> (参照 2018-01-06)
- 12) Annex 5. Requirements for antibiotic susceptibility tests. I. Agar diffusion tests using antibiotic susceptibility discs. WHO Expert Committee on Biological Standardization. 28th Report. World Health Organization Technical Report Series 610. World Health Organization, Geneva, 1977; 98-127 http://apps.who.int/iris/bitstream/10665/41254/1/WHO_TRS_610.pdf (参照 2017-12-10)
- 13) Annex 5. Requirements for antibiotic susceptibility tests. I. Agar diffusion tests using antibiotic susceptibility discs. WHO Expert Committee on Biological Standardization. 32nd Report. World Health Organization Technical Report Series 673. World Health Organization, Geneva, 1982; 144-78 http://apps.who.int/iris/bitstream/10665/41534/1/WHO_TRS_673.pdf (参照 2017-12-10)
- 14) 2006 Instructions to authors. *Antimicrob Agents Chemother* 2006; 50: 1-21 <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC1346830/pdf/1348d05a.pdf> (参照 2018-01-26)
- 15) Abbreviations. *Antimicrobial Agents and Chemotherapy Instructions to authors*. American Society for Microbiology, Washington D.C., 2017; 22-3 <http://aac.asm.org/site/misc/2017JuneAACITA.pdf> (参照 2017-12-10)
- 16) De Clerck E, Li G: Approved antiviral drugs over the past 50 years. *Clin Microbiol Rev* 2016; 29: 695-747 <https://www.ncbi.nlm.nih.gov/pmc/articles/PMC4978613/pdf/zcm695.pdf> (参照 2018-01-26)
- 17) *Journal of Antimicrobial Chemotherapy*. Instructions for authors https://academic.oup.com/jac/pages/General_Instructions (参照 2017-12-10)

Differences of abbreviation usages for antimicrobial agents among Japan, the United States and Europe

Morimasa Yagisawa

Faculty of Pharmacy, Keio University

In 1977, and prior to the Western scientific societies, the Japanese Society of Chemotherapy (JSC) designated a set of abbreviations for antimicrobial agents, in order to avoid confusion caused by their misunderstanding and/or misuse, so that unified abbreviations could be used in the articles published in the society's Japanese journal "Chemotherapy" (renamed as the Journal of JSC in 1995) or presentations at the society's scientific meetings.

There were only 85 abbreviations at the beginning, which increased to 101 in the following year and which continued to increase in response to the active R&D regarding new antimicrobial agents, so that by 2017 there were 209 abbreviations listed in the "Technical Terms of Chemotherapy."

On the other hand, the American Society for Microbiology (ASM) first designated abbreviations for antimicrobial agents in 2006, in the Instructions to Authors of the journal "Antimicrobial Agents and Chemotherapy" (AAC) and, by adding new abbreviations every year, a total of 139 abbreviations were listed in 2017. Meanwhile, the British Society for Antimicrobial Chemotherapy (BSAC) publishes, in the Instructions to Authors of the "Journal of Antimicrobial Chemotherapy" (JAC), a list of 153 abbreviations which are almost consistent with those listed in AAC. As a result, there is no difference between ASM and BSAC in usage of abbreviations for antibacterial and antifungal agents. However, significant differences exist between the ASM/BSAC and JSC in the usage of abbreviations for antimicrobial agents.

It is an unfavorable situation, in consideration of any attempt to achieve the globalization of antimicrobial chemotherapy, that abbreviations of antimicrobial agents designated by the JSC are not consistent with those designated by the ASM and the BSAC, and some sort of countermeasures for improvement are necessary. In addition, it might be necessary to make it well known that, when a member of JSC submits an article to AAC or JAC and/or makes a presentation at a scientific meeting organized by ASM or BSAC, usage of abbreviations for antimicrobial agents designated by AAC/JAC, instead of those by JSC, is essential.